

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 24日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都中央区京橋2-4-16

氏名 Meiji Seikaファルマ株式会社
代表取締役社長 小林 大吉郎

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	Meiji Seikaファルマ株式会社 代表取締役社長 小林 大吉郎				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都中央区京橋2-4-16				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	32 その他の製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,606	kl	自動車の台数	台

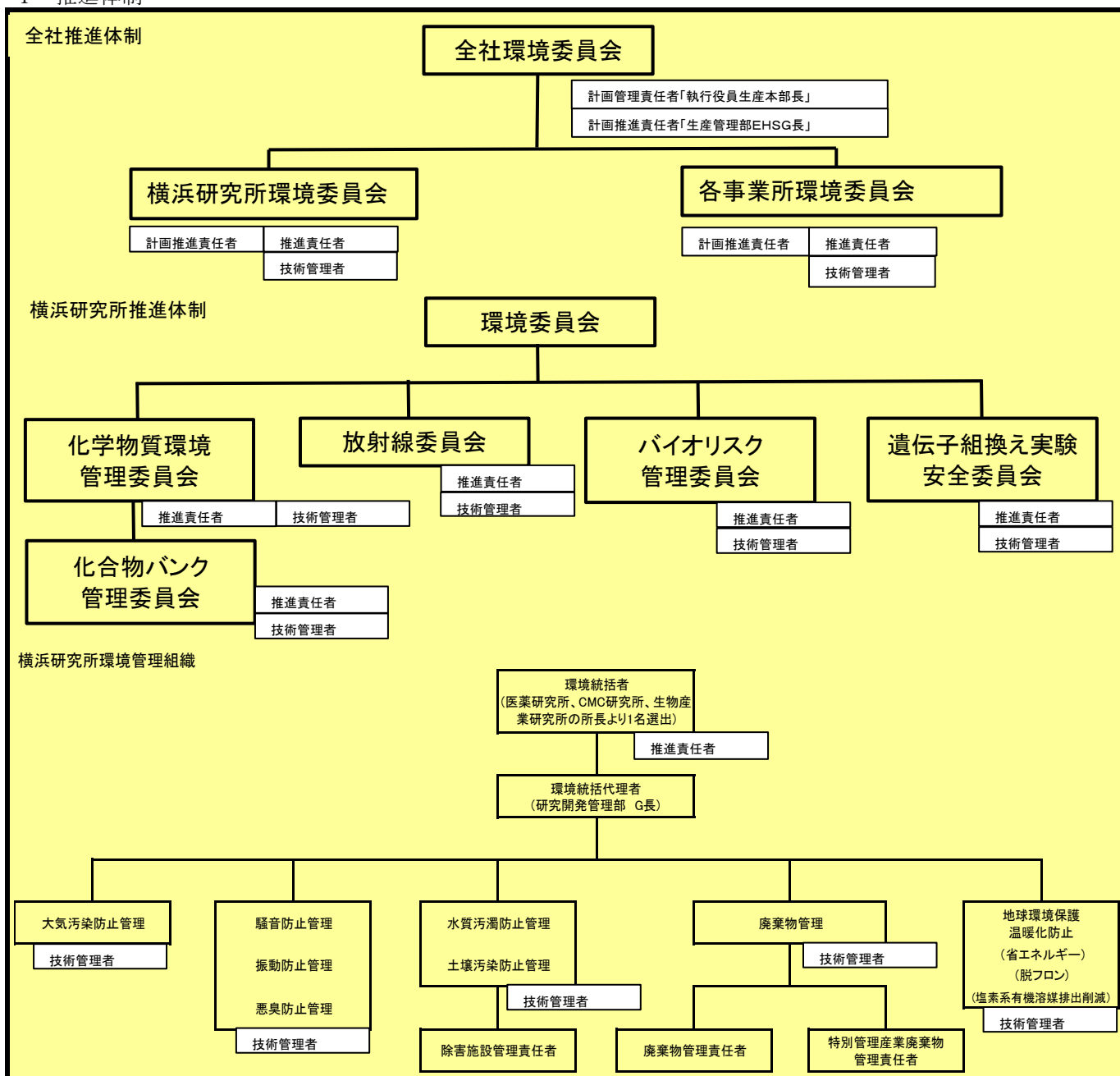
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <p>Meiji Seikaファルマ(株)の2015-2017中期環境目標として、上部の業界団体である日本製薬工業協会の方針に従い、2020年度のCO2排出量について実排出係数を用いた値で、2005年度比23%削減を目標に取り組んでいる。その達成に向けて、2017年度の国内グループ工場・研究所におけるCO2排出量について2014年度比6%削減を努力目標として対応を進めている。また、評価に当たっては、2013年度の実排出係数を用いた数値を採用している。</p> <p>エネルギーの使用の合理化等に関する法律に関する取り組みについては、横浜研究所は第二種エネルギー管理指定工場に指定されており、当社方針に基づきエネルギー消費原単位を毎年1%削減することを目標としている。なお、エネルギー原単位の基準となる値には、研究所の延べ床面積を用いている。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 ・10号館1号蒸気ボイラー、吸収式冷凍機、冷温水ポンプ</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 ・老朽更新および研究所稼働のベースロードに対応する主要なエネルギー使用設備のため</p> <p>③設備更新スケジュール ・10号館1階蒸気ボイラーは平成28年度に更新済み、吸収式冷凍機・冷温水ポンプは平成30年度以降に更新予定</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓 口 で 閲 覧	閲覧場所	Meiji Seikaファルマ株式会社 横浜研究所
	所在地	横浜市港北区師岡町760
	閲覧可能時間	13:00 ~ 15:00
冊 子	冊子名	
	入手方法	
そ の 他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	5,766	t-CO ₂			基準原単位	0.23	t-CO ₂ /m ²
	調整後	5,693	t-CO ₂			目標原単位	0.22	t-CO ₂ /m ²
目標年度 (2018年度)	目標排出量	5,593	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率	4.3 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	当事業所は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律で第二種エネルギー管理指定工場に該当しており、法律の主旨に則ってエネルギー消費原単位を年間1%以上削減することを目標としている。							
事業者全体としての目標等	Meiji Seikaファルマ(株)の2015-2017中期環境目標として、上部の業界団体である日本製薬工業協会の方針に従い、2020年度のCO ₂ 排出量について実排出係数を用いた値で、2005年度比23%削減を目標に取り組んでいる。その達成に向けて、2017年度の国内グループ工場・研究所におけるCO ₂ 排出量について2014年度比6%削減を努力目標として対応を進めている。							
第一年度 (2016年度)	排出量	5,541	t-CO ₂	削減率	3.9 %	排出原単位	0.22	t-CO ₂ /m ²
	調整後	5,431	t-CO ₂	削減率	4.6 %		削減率	4.3 %
目標等の達成状況及び説明	平成28年度に実施した主要なエネルギー使用設備の更新等（10号館1号ボイラー更新、冬季運転台数5台→3台へ削減）により、第一年度で目標排出量・目標原単位の水準に達しているため、この水準を維持していく。							
第二年度 (2017年度)	排出量	5,233	t-CO ₂	削減率	9.2 %	排出原単位	0.21	t-CO ₂ /m ²
	調整後	4,995	t-CO ₂	削減率	12.3 %		削減率	8.7 %
目標等の達成状況及び説明	平成29年度に主要なエネルギー使用設備運転台数見直し（10号館ボイラー運転台数削減（5～11月、2台削減）、夏季9号館温水ボイラー運転台数削減（2台削減））を実施し、第一年度より継続して目標排出量・目標原単位の水準に達しているため、この水準を維持していく。							
第三年度 (2018年度)	排出量	5,253	t-CO ₂	削減率	8.9 %	排出原単位	0.21	t-CO ₂ /m ²
	調整後	4,924	t-CO ₂	削減率	13.5 %		削減率	8.7 %
目標等の達成状況及び説明	平成30年度も高効率機器（冷水循環ポンプ・LED照明）への更新を実施し、第一年度から継続して目標排出量・目標原単位を達成した。 横浜支店については、2018年5月に川崎市にあった川崎営業所を横浜支店内に統合したため、2017年度より排出量が1（t-CO ₂ ）増加した。							
計画期間全体の排出状況に関する説明	横浜研究所については、計画期間中の研究活動に大きな変化はなく安定していた。研究活動を維持するには一定量のエネルギーが必要であるが、エネルギー使用設備の運転台数見直し・高効率機器への更新等の省エネ施策を継続して実施したことにより、目標排出量・目標原単位を達成することが出来た。 横浜支店については、計画期間中に営業所の統合があり排出量が1（t-CO ₂ ）程度増加したが、増加量は、横浜研究所の省エネ施策の効果（140（t-CO ₂ ））より少なく、全体に与える影響はなかった。							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂				t-CO ₂ /	
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	5,752	1	5,524	1	5,216	1	5,235
500k1以上 1,500k1未満								
500k1未満	1	14	1	17	1	17	1	18
合計	2	5,766	2	5,541	2	5,233	2	5,253

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	ビル管理法適用外のため非該当	非該当	/	—	年度	ビル管理法適用外のため非該当	非該当	/	—	年度	ビル管理法適用外のため非該当	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	0/2	—	2018年度		実施中	0/2	—	2019年度		実施中	0/2	—	2021年度		記録用紙を作成し、室内温度データ記録中
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象設備がないため非該当	非該当	/	—	年度	対象設備がないため非該当	非該当	/	—	年度	対象設備がないため非該当	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	1/2	—	2018年度		実施中	1/2	—	2019年度		実施中	1/2	—	2021年度		2018年度はLED化実施済(5.8kW削減)。記録した機器から更新しており、次期計画年度も削減を予定。
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類)空調設備等	466/608	2018年度		実施中	(設備の種類)空調設備等	473/608	2019年度		実施中	(設備の種類)空調設備等	476/608	2021年度		機器台帳に基づき定期点検を実施中。記録した機器から更新しており、次期計画年度も削減を予定。
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類)冷凍機	0/11	2018年度		実施中	(設備の種類)冷凍機	0/11	2019年度		実施済	(設備の種類)冷凍機	12/12	年度		設置設備の冷水出口温度を監視し、必要に応じて設定変更して今後記録を減少する運用を実施する。
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)蒸気ボイラー	5/5	年度		実施済	(設備の種類)蒸気ボイラー	5/5	年度		実施済	(設備の種類)蒸気ボイラー	5/5	年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)蒸気ボイラー	5/5	年度		実施済	(設備の種類)蒸気ボイラー	5/5	年度		実施済	(設備の種類)蒸気ボイラー	5/5	年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類)蒸気ボイラー	4/4	年度		実施済	(設備の種類)蒸気ボイラー	4/4	年度		実施済	(設備の種類)蒸気ボイラー	4/4	年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	年度	対象設備がないため非該当	非該当	/	—	年度	対象設備がないため非該当	非該当	/	—	年度	対象設備がないため非該当	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施中	実施中	(設備の種類)コンプレッサ	0/7	2018年度		実施中	(設備の種類)コンプレッサ	0/7	2019年度		実施中	(設備の種類)コンプレッサ	0/6	2021年度		定期点検を実施中。使用圧の圧力を点検項目に加えることを検討している。
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類)コンプレッサ	0/7	2018年度		実施中	(設備の種類)コンプレッサ	0/7	2019年度		実施済	(設備の種類)コンプレッサ	6/6	年度		定期点検を実施中。吸気温度測定未対応なので今後対策・手直しを検討していく。

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度				
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		2.66 %		5,253		709.8		570.0		140					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	冬季ボイラ稼働台数見直しによる都市ガス使用量低減	横浜研究所	2016	冬季(11月～3月)蒸気ボイラー5台での台数運転制御	都市ガス	142,514	m3	326.9	冬季(11月～3月)蒸気ボイラー3台での台数運転制御	都市ガス	122,725	m3	281.5	45.4	0 千円
2	構内街路灯LED化【第一期】	横浜研究所	2016	街路灯300W水銀灯 平均12時間/日、365日点灯	昼間買電	8	千kWh	4.0	LED街路灯(56W)へ変更	夜間買電	1	千kWh	0.8	3.3	1,050 千円
3	10号館ボイラー運転台数見直し	横浜研究所	2017	5～10月10号館ボイラー4台で台数運転制御	都市ガス	98	千m3	224.8	5～11月10号館ボイラー2台で台数運転制御	都市ガス	87	千m3	199.5	25.2	0 千円
4	9号館温水ボイラー運転台数見直し	横浜研究所	2017	夏季(7月～10月)9号館温水ボイラー3台で台数運転制御	都市ガス	33	千m3	75.7	夏季(7月～10月)9号館温水ボイラー1台で運転	都市ガス	23	千m3	52.8	22.9	0 千円
5	10号館3号吸収式冷凍機の平日昼間停止	横浜研究所	2017	10号館3号吸収式冷凍機の平日昼間運転	都市ガス	9	千m3	20.6	冬季(12月～2月)10号館3号吸収式冷凍機 平日昼間(9時～17時)停止	都市ガス	5	千m3	11.5	10.2	0 千円
					昼間買電	12	千kWh	6.1		昼間買電	10	千kWh	5.1		

連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
6	10号館3号吸収式冷凍機冷水循環ポンプ更新	横浜研究所	2018	10号館3号吸収式冷凍機冷水循環ポンプ更新前 (年間3ヶ月稼働)	昼間買電	65	千kWh	33.3	10号館3号吸収式冷凍機冷水循環ポンプ更新後 (年間3ヶ月稼働)	昼間買電	24	千kWh	12.3	21.0	2,500 千円
7	照明LED化	横浜研究所	2018	蛍光灯 278灯 平均8時間/日、240日点灯	昼間買電	36	千kWh	18.4	LED照明 278台 平均8時間/日、240日点灯	昼間買電	13	千kWh	6.7	11.8	7,735 千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	329	
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	
計画期間内に実施する対策	
第一年度実績	平成28年度横浜市環境行動賞 ヨコハマ3R夢 3R活動優良事業所に認定されました。
第二年度実績	平成29年度横浜市環境行動賞 ヨコハマ3R夢 3R活動優良事業所に認定されました。
第三年度実績	平成30年度横浜市環境行動賞 ヨコハマ3R夢 3R活動優良事業所に認定されました。

14 実施状況等に対する自己評価

横浜研究所は、経済産業省「平成30年5月15日「29関エネ定工第1932号」にて、第二種エネルギー管理指定工場等に指定区分を変更されました。
また、横浜研究所は計画期間中にエネルギー使用設備の運転台数見直し・高効率機器への更新等の省エネ施策を継続して実施したことにより、第一年度より目標排出量・目標原単位を達成することが出来た。